



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,914	△0.8	2,451	△14.9	2,416	△14.4	1,612	△10.0
27年3月期第3四半期	27,125	11.6	2,880	0.2	2,823	1.5	1,791	3.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,774百万円 (△8.4%) 27年3月期第3四半期 1,937百万円 (△1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	40.97	40.94
27年3月期第3四半期	44.74	44.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	43,549	16,411	37.7	419.43
27年3月期	41,428	15,626	37.7	390.01

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 16,403百万円 27年3月期 15,620百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,600	4.2	2,800	△14.8	2,700	△16.1	1,700	△10.5	42.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)  
(注) 詳細は、【添付資料】P.3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	42,614,205 株	27年3月期	42,614,205 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	3,504,299 株	27年3月期	2,562,918 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	39,360,444 株	27年3月期3Q	40,032,719 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8
(4) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策等を背景に雇用・賃金環境が改善に向かい、緩やかな回復傾向にあります。一方、中国をはじめとする新興国の経済減速の懸念は拡大しており、先行きは不透明な状況にあります。

医薬品業界においては、平成27年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2015」で、ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標として「2017年(平成29年)末に70%以上とする」とともに、20018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが閣議決定されました。一方で、平成27年12月の中央社会保険医療協議会で承認された「平成28年度の薬価制度改革の骨子」においては、新規後発医薬品の薬価引き下げや、現行の最高価格を基準とした3価格帯のさらなる集約について検討することが明記されており、各製薬メーカーには需要増に対する生産能力の強化とともに今後一層の経営の効率化が求められることとなります。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安全供給確保、並びに、生産性及び効率性の向上への取り組みをより一層推し進めてまいりました。

## (医薬品事業)

医薬品事業のうちジェネリック医薬品については、当第3四半期においてもDPC病院を中心とした需要拡大が続いており、自社販売は前年同期比9.7%の増収となった一方、同業他社向けの導出売上は前期に受注が好調裡に推移した反動を受け、前年同期比50.1%の減収となり、受託を含めたジェネリック医薬品売上高は22,553百万円(前年同期比1.7%増)となりました。また主力品については、ジェネリック医薬品への置換などにより、前年同期比12.6%の減収となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は26,241百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は2,442百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

## (その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、受注が堅調に推移したことなどから、売上高は673百万円(前年同期比2.0%増)となりましたが、受託試験事業において当第3四半期に実施した試験の検収が第4四半期に集中する影響などにより、営業利益は9百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,914百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は2,451百万円(前年同期比14.9%減)、経常利益は2,416百万円(前年同期比14.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,612百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 1)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて2,578百万円増加し、27,423百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて456百万円減少し、16,126百万円となりました。これは、主に長期預金の現金及び預金への振替によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,121百万円増加し、43,549百万円となりました。

## 2)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,417百万円増加し、15,356百万円となりました。これは、法人税等の支払があったものの、1年内返済予定長期借入金及び仕入債務が増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、11,782百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,336百万円増加し、27,138百万円となりました。

## 3)純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて784百万円増加し、16,411百万円となりました。これは、当第1四半期に自己株式を取得した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月11日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社完全子会社の日本薬品工業株式会社が Nippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd. を設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社を連結子会社にしております。

なお、同社は、当第3四半期連結会計期間における持分の追加取得による完全子会社化に伴い、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. に社名変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、  
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に  
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支  
配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結  
累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行って  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項  
(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結  
会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,880	6,112
受取手形及び売掛金	12,798	15,355
商品及び製品	3,367	3,444
仕掛品	861	778
原材料及び貯蔵品	1,094	969
繰延税金資産	700	551
その他	143	212
貸倒引当金	△1	-
<b>流動資産合計</b>	<b>24,844</b>	<b>27,423</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,799	4,623
機械装置及び運搬具(純額)	2,160	1,846
工具、器具及び備品(純額)	259	258
土地	5,460	5,460
リース資産(純額)	260	231
建設仮勘定	1	205
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,941</b>	<b>12,624</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21	-
リース資産	38	24
ソフトウェア	17	25
電話加入権	20	20
<b>無形固定資産合計</b>	<b>97</b>	<b>69</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,428	2,686
長期貸付金	3	2
長期前払費用	24	321
敷金及び保証金	97	94
繰延税金資産	5	25
その他	1,041	358
貸倒引当金	△57	△57
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,544</b>	<b>3,432</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,583</b>	<b>16,126</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	0	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,428</b>	<b>43,549</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,974	2,447
電子記録債務	2,036	4,570
短期借入金	476	890
1年内償還予定の社債	95	-
1年内返済予定の長期借入金	2,523	3,538
リース債務	143	132
未払金	166	64
未払法人税等	752	95
未払消費税等	547	242
未払費用	2,335	2,242
預り金	66	213
返品調整引当金	3	3
販売促進引当金	442	508
その他	374	405
流動負債合計	13,939	15,356
固定負債		
長期借入金	9,411	9,339
リース債務	261	210
役員退職慰労引当金	374	366
退職給付に係る負債	544	422
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	28	202
再評価に係る繰延税金負債	1,234	1,231
固定負債合計	11,862	11,782
負債合計	25,801	27,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,298	1,301
利益剰余金	7,526	8,734
自己株式	△985	△1,579
株主資本合計	12,144	12,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	998
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2,526	2,529
為替換算調整勘定	-	△7
退職給付に係る調整累計額	119	122
その他の包括利益累計額合計	3,476	3,642
新株予約権	6	7
純資産合計	15,626	16,411
負債純資産合計	41,428	43,549

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,125	26,914
売上原価	14,066	14,189
売上総利益	13,058	12,724
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	13,059	12,725
販売費及び一般管理費	10,178	10,273
営業利益	2,880	2,451
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	43	42
固定資産賃貸料	12	12
持分法による投資利益	10	10
保険配当金	3	3
その他	29	21
営業外収益合計	99	103
営業外費用		
支払利息	121	114
支払手数料	8	6
その他	27	16
営業外費用合計	157	137
経常利益	2,823	2,416
特別利益		
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	2,828	2,416
法人税、住民税及び事業税	866	582
法人税等調整額	170	223
法人税等合計	1,037	805
四半期純利益	1,791	1,611
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,791	1,612



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,791	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	168
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	-	△11
退職給付に係る調整額	△1	3
その他の包括利益合計	146	162
四半期包括利益	1,937	1,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,937	1,779
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が594百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,579百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,465	660	27,125	—	27,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	13	20	△ 20	—
計	26,472	673	27,146	△ 20	27,125
セグメント利益	2,851	29	2,880	—	2,880

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,241	673	26,914	—	26,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	59	74	△ 74	—
計	26,256	733	26,989	△ 74	26,914
セグメント利益	2,442	9	2,451	—	2,451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (4) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。